



NNA JAPAN CO., LTD.

〒105-7209 東京都港区東新橋1丁目7番1号 汐留メディアタワー9階
Tel : 81-3-6218-4330 Fax : 81-3-6218-4337 E-mail : sales_jp@nna.asia

KDN PP 11802/03/2013 (031453) MC1(P)153/03/2017 Company Reg No.199500734E

CO2排出量2割削減を提案
欧州自工会、2030年までに

欧州自動車工業会(ACEA)は13日、欧州連合(EU)域内で販売される乗用車の二酸化炭素(CO2)排出量を、2030年までにさらに20%削減することを提案した。ただし、電気自動車(EV)や充電インフラが普及することが条件になるとしている。

自動車メーカーは2021年までに、新車の走行距離1キロメートル当たりの平均CO2排出量を95グラムに減らす目標を課されている。ACEAはこれを2030年までにさらに20%削減できるとみており、そうならば走行距離1キロメートル当たりの排出量を76グラムまで減らすことになる。

ACEAは、そのためにはEVやハイブリッド車(H

V)と充電インフラの普及が不可欠と指摘。これらの普及状況に応じて2025年時点で、この目標の中間見直しを行うことを提案している。ACEAのデータによると、今年上半期(1~6月)の新車販売台数におけるEVやHVのシェアは1.2%にとどまっている。

ACEA議長を務める独自動車大手ダイムラーのディーター・ツェツェ最高経営責任者(CEO)はこの

NEWS HEADLINES

TOP NEWS - 完成車

【欧州】CO2排出量2割削減を提案

完成車

- 【インド】マヒンドラが中古車事業を強化、他社製も販売
【中国】奇瑞汽車、高級ブランドを発表
【韓国】大気汚染受けディーゼル車シェア、2年で7%減
【ベトナム】メルセデスベンツ、1200台余りをリコール
【ベトナム】ThacoがBMW代理店に、組み立ても視野
【ロシア】いすゞ、小型トラック12台をテナガに納車
【インド】タタ自、8月世界販売は9%増の9.4万台
【日本】UDトラックス、埼玉県上尾でクオン増産
【日本】新型スイフトスポーツ発表、スズキ
【日本】お得感アピールで販売好調、大阪発の軽自など
【欧州】トヨタ、英国から一部生産移管も
【欧州】空飛ぶ車やF1マシン、欧州ショーで披露
【欧州】高級車BMW、8月の販売記録を更新

次世代車

- 【中国】雅化集団、リチウム事業強化へ企業買収
【中国】スマート交通のテスト基地、無錫に設立
【台湾】マイクロン、車載分野で台湾企業と提携強化
【韓国】日産がLG製バッテリー採用か、現地紙
【韓国】サムスンSDI、EV向け新バッテリー公開
【タイ】日立化成、蓄電池メーカーTSBを子会社化
【インド】電動車両キネティック、スマートEと戦略提携
【シガポール】地場の電動スーパーカー登場
【欧州】トムトム、EV充電ステーションの地図提供

部品・アクセサリ

- 【ベトナム】部品展示商談会、ハノイであすまで開催
【韓国】錦湖タイヤ、中国工場売却などで再建へ
【インドネシア】中国銀行、播州電装の現法に資金調達支援
【インド】地場商用車、ロールスロイスと合併で発電部品
【インド】タイヤ業界、業績回復の兆し

- 【日本】パナソニックAIS、自動駐車システム初受注 13
【米国】大洋商事が現法設立、自動車部品を在庫販売 13
【欧州】ルネサス、英社と共同で新フレームワーク提供 13

燃料

- 【中国】エタノール混合ガソリン、20年に全国普及へ 14
【タイ】製油利益拡大、タイオイル増益予測 14
【ロシア】3油種とも上昇、RON95は2.21リンギ 14
【インド】燃料消費、8月は14年ぶりの落ち込み 14
【日本】ガソリン6週ぶり値下がり、全国平均131円30銭 15
【米国】NY原油市況、13日は終値49ドル台 15
【欧州】石油シェル、イラクのマジヌーン油田から撤退へ 15

保険・ローン

- 【台湾】旺旺友聯、バイク向け超過保障サービス 15

資源・素材

- 【韓国】現代OCI、来月カーボンブラック工場完成 16
【インド】ステンレス鋼業界、政府に支援拡大を要請 16
【日本】中部の磨棒鋼・CH鋼線生産、8月は3.6%減 16
【日本】白金不使用の触媒実用化、日清紡が燃料電池向け 16

政策

- 【ベトナム】年内は増税なし、首相が財務省に指示 17

関連経済

- 【韓国】「協働ロボ」市場に地場参入 17
【フィリピン】首都圏開発庁、交通違反の摘発アプリ導入 18
【日本】40地域で図柄入りナンバー、景勝地などデザイン 18
【日本】東京円、10時は110円台半ば 18

特集

- 【データでみるASEAN】7月新車販売 19

マーケット情報、その他

- 商品市況 20
クロスレート 20

日、フランクフルト国際モーターショー（I A A）の会場で「低炭素車両への移行が進むまでは、最新のディーゼル技術が重要な役割を果たす」と強調。ディーゼル車のCO₂排出量はガソリン車より15～20%少ないと指摘している。

欧州委員会は現在、2030年に向けた新たなCO₂排出量削減目標を策定しており、1990年の水準から40%削減する案を年内に提示すると見られている。

部品工業会は慎重論「中国製バッテリー利する」

欧州自動車部品工業会（CLEPA）のロベルト・バ

ッソリー議長はこの日、EV向けバッテリーの生産振興に欧州レベルで取り組む必要性を訴えた。EVへの移行を性急に進めれば、バッテリー生産を支配する中国や韓国、日本に職を奪われる結果になると警告している。

同議長は、欧州の自動車メーカーは現在、中国製バッテリーにEV1台当たり4,000～7,000ユーロを費やしていると指摘。「中国企業に予期せぬ利益をもたらすことがないように、適切な移行期間を設ける必要がある」としている。

完成車

【インドー車両】

マヒンドラが中古車事業を強化、他社製も販売

インドの複合企業（コングロマリット）マヒンドラ・グループで中古車事業を手掛けるマヒンドラ・ファースト・チョイス・ホイールズ（MFCWL）は、年内に販売店を現行比4割増の2,000店に拡大する。インドでは自動車メーカー系の中古車販売会社が他社ブランドも扱うのは珍しく、豊富なラインアップを生かして販売台数を年40%増やす。中古車は慢性的な供給不足だが、新車市場を上回るペースで拡大し、一大産業への成長が期待される。



MFCWLが展開する中古車販売店＝北部ハリヤナ州グルガオン（NNA撮影）

MFCWLのナジェンドラ・パレ社長兼最高経営責任者（CEO）は「中高年の消費者は今でも新車を好むが、25～35歳の若年層の間では中古車が1台目の自家用車として受け入れられるようになってきた」と分析する。MFCWLでは約6割が初めて乗用車を買う消費者だ。理由として、乗用車の所有体験と、同じ予算でもより大型車を買いたいという心理がある。車両自体の質や、査定精度が向上していることも寄与しているという。

現在は全国725都市で1,400店舗を運営。年内に2,000店舗に増設する計画だ。全てフランチャイズ（FC）契約で展開している。最大市場はデリー首都圏（N

CR）。販売台数の内訳をみると、大都市が45%、それ以外が55%と中小都市からの需要も大きい。

インドの中古車市場は360万台規模で、年率15～20%で拡大している。2016/17年度（16年4月～17年3月）の乗用車の新車販売台数は約305万台で、中古車が約2割多かった。

市場はまだ黎明（れいめい）期にあり、個人経営など小規模業者が市場の85%を占める。大企業による運営は15%にすぎず、MFCWLのように自動車メーカー系の中古車販売会社が他社ブランドも扱う販売店をチェーン展開する例は珍しい。

MFCWLの16/17年度の販売台数は13万台で、年30～40%で伸びている。同年度の売上高は前年度比8%増の10億ルピー（約17億円）だった。シェア（販売台数ベース）は4%に満たない。パレ氏は、「今後は小規模事業主らの統合が進むだろう」と指摘。シェア拡大につながるとみている。

120項目で査定



「販売店を年内に2,000店舗に増やす」と話すMFCWLのパレ社長兼CEO＝ニューデリー（NNA撮影）

MFCWLの事業は4つに分類される。FC方式での販売店の運営とオークション、査定、価格指標だ。査定を担うのは「オートインスペクト」。全120項目をチェックする。外部からの委託も受け付けており、査定が終わった車両には証明書が付与する。

査定した車両は、オークションを通じて各店舗や業者に送られ、販売代理

店が「インディアン・ブルー・ブック(I B B)」を参照して値付けする。I B Bは、M F C W Lが販売した中古車のデータを基に価格の指標を示しており、一般にも公開されているため、消費者が購入前に相場を確認することもできる。

車齢3年で新車価格の65%、5年で50%に設定するのが一般的だ。1台当たりの利益率は8~10%という。

課題は供給不足

パレ氏は「中古車市場は高い成長率を維持し魅力的な市場だが、在庫を確保するのが困難なことも事実」と説明する。新車販売台数が年率7~10%で増えているのに対し、中古車販売台数はその約2倍のペースで伸びている。M F C W Lに持ち込まれる中古車は月間7,000~1万台。全てを買い取るわけではないため、需給が逼迫

(ひっばく)している状況だ。

車両の経過年数は平均4年と短く、比較的新しいモデルも中古車として購入できる。M F C W Lでは買い取りを車齢1~10年に限定しているが、4~5年の車両が好ましいという。

G S Tで販売3割落ち込み

7月の全国一律税制、物品・サービス税(G S T)導入も中古車市場に影響を及ぼしている。G S T導入後にM F C W Lの販売は2~3割落ち込んだ。新車の場合は税率が安くなるとの観測から導入前に消費者の買い控えが生じたが、中古車は導入後に税率が上がったためだ。G S T前は付加価値税(V A T)が約12%だったのに対し、G S Tでは新車と同様28%に設定された。パレ氏は「政府が税率を見直すことを願う」と話した。

【中国一車両】

奇瑞汽車、高級ブランドを発表

安徽省蕪湖市を本拠とする自動車メーカー、奇瑞汽車は12日、ドイツで開催したフランクフルトモーターショーで、ハイエンドブランド「E X E E D」を発表した。中国国内市場のほか、海外市場に照準を合わせ、同社の既存ブランドより高級感を強く打ち出した。

自動車情報サイトの网通社などが伝えた。E X E E Dの第1弾モデルとなるスポーツタイプ多目的車(S U V)「E X E E D T X」には、奇瑞汽車として初めて人工知能(A I)を搭載する。中国インターネット検索最大手の百度と開発したもので、音声認識やナビゲーション、顔認証などの機能を備える。陳安寧総経理は「E X

E E D T Xは世界の自動車ユーザーに満足してもらえるよう設計、製造した」と述べた。

欧州メディアによると、奇瑞汽車は同モデルを数年以内に欧州市場に投入するという。またE X E E Dからは別のS U Vやセダンの開発も計画されている。

中国自動車メーカーの間では最近、高級ブランドを投入する動きが活発化している。長城汽車はS U Vの高級ブランド「W E Y」から今年6月以降に2モデルを発売。浙江吉利控股集团(吉利集団)も新ブランド「L Y N K & C O」の第1弾モデルとなるS U Vを年内に中国市場へ投入するとしている。

【韓国一車両】

大気汚染受けディーゼル車シェア、2年で7%減

燃料別の自動車統計で、ディーゼル車の割合が減っていることが分かった。排ガスによる大気汚染の「主犯」との認識が消費者に広がり、メーカーがディーゼル車の生産を減らし、環境対応車の増産に取り組んでいることが背景にある。

韓国自動車産業協会(K A M A)によると、今年上期の韓国内の自動車販売台数に占めるディーゼル車の割合は45.8%(43万9,700台)で、2015年(52.5%、通年基準)から7ポイント近く下がった。韓国の完成車メーカーがディーゼルタイプのスポーツタイプ多目的車

(S U V)の販売を減らしていることや独フォルクスワーゲン(V W)の販売停止、さらには韓国政府によるディーゼル車規制などが要因とみられる。

韓国では近年、ディーゼル車が排出する排ガスが大気汚染の一因になっているという意見が高まっており、健康志向から消費者がハイブリッド車(H V)や電気自動車(E V)を購入するケースが増えた。環境対応車のシェアは、2015年の2.3%から今年上期には4.8%と2ポイント以上上昇した。



**トライアル
受付中!**

The Daily NNA

労務・人事・安全ニュース



【ベトナム一車両】

メルセデスベンツ、1200台余りをリコール

メルセデス・ベンツ・ベトナム(MBV)がこのほど、パワーステアリング関連部品など2種類の不具合が見つかったとして、計1,234台のリコール(回収・無償修理)を届け出た。12日付トイバオキンテー電子版が報じた。

このうち、電動パワーステアリング関連の不具合でリコールされるのは294台で、スポーツタイプ多目的車(SUV)「GLE」「GL」、高級SUV「AMG GLS 63」の各車種にわたる。制御信号用コネクタの不備で

水がコントロールユニットに浸入し、パワーステアリング機能が使えなくなる恐れがあるという。

その他の940台は、2014年2月～今年2月に製造されたセダン「Cクラス」「Eクラス」、SUV「GLC」、4ドアクーペ「CLA」、コンパクトカー「Aクラス」の各車種で、イグニッションコイル関連部品の不備で過電流が発生し、部品の焼損に至る恐れがある。修理の所要時間はいずれも約1時間。受付期間は20年8月末まで。

【ベトナム一車両】

ThacoがBMW代理店に、組み立ても視野

ドイツ高級車メーカーBMWと自動車組み立て生産の地場最大手チュオンハイ自動車(Thaco)は、チュオンハイがベトナムにおけるBMW車などの新たな輸入代理店になることで基本合意した。現在の正規代理店であるユーロオートから2018年1月1日に切り替わる。一部の専門家からは、チュオンハイがBMW車の組み立ても行うとの観測も出ている。

13日付サイゴンタイムズによれば、BMW車のほか、MINI(ミニ)ブランドの小型車もチュオンハイが取り扱う。チュオンハイ関係者の話として、両社の提携の詳細は近日中に発表される見通しだが、ユーロオートの

既存のネットワークや車両を引き継ぐ可能性が高いと伝えている。また18年に東南アジア諸国連合(ASEAN)域内の乗用車の輸入関税が撤廃されることを踏まえて、ドイツではなくマレーシアからBMW車を輸入する可能性もあるという。

ユーロオートはホーチミン市とハノイに販売店を構えていたが、輸入手続きでの不正が発覚し、今年6月に社長を含む3人が税関法違反の容疑で逮捕された。7月にドイツを訪問したグエン・スアン・フック首相は、BMW側にベトナムでの代理店を変更するよう求めている。

【マレーシア一車両】

いすゞ、小型トラック12台をテナガに納車



テナガ・ナショナルに「エルフ」を納車したいすゞマレーシアの松岡CEO(右)＝パハン州ブカン(いすゞマレーシア提供)

いすゞマレーシアは13日、国営電力会社テナガ・ナショナルに小型トラック12台を納車した。2015年に交わした200台分、3,100万リング(約8億1,300万円)相当の契約に基づくもので、17年末までに残りの納車も終える見通しだ。

納車されたのは、小型トラック「エルフ」NPRの六輪モデル。テナガの業務に合うようカスタマイズされ、老朽化した旧車両に代わり、遠隔地や地方都市を含む全国でサポートサービスに役立てられる。いすゞでは、同モデルの投入が、サービスの効率化、燃費の低減にも寄与するとしている。

パハン州ブカンで行われた納車セレモニーで、松岡賢次・最高経営責任者(CEO)兼マネジング・ディレクターは、テナガがいすゞに寄せてくれた信頼と、国内の電力需要サポートに同社モデルが役立てることに感謝の意を示した。

<訂正>

13日付「VW、電動化計画を発表」の記事で、「バッテリー容量が年間1億5,000キロワット時」とあるのは、「1億5,000万キロワット時」の誤りでした。

13日付「独モーターショーが開幕へ、EVに注目集まる」の記事の写真キャプションで、「BMWが披露する「X7」のコンセプトカー(同社提供)」とあるのは、「VWのSU Vコンセプトカー「I.D. CROZZ」の改良版(IAA提供)」の誤りでした。

【インド一車両】

タタ自、8月世界販売は9%増の9.4万台

タタ・モーターズの世界販売台数 (単位:台)			
車種	2016年8月	2017年8月	前年同月比
■乗用車	56,104	58,858	4.9%
タタ	12,634	14,438	14.3%
ジャガー	13,038	10,978	▲15.8%
ランドローバー	29,222	33,442	14.4%
■商用車	30,184	35,352	17.1%
■全体	86,288	94,210	9.2%
車種	16年4~8月	17年4~8月	前年同期比
■乗用車	276,896	299,013	8.0%
タタ	59,887	64,692	8.0%
ジャガー	61,979	63,153	1.9%
ランドローバー	155,030	171,168	10.4%
■商用車	155,296	144,773	▲6.8%
■全体	432,192	443,786	2.7%

▲はマイナス ※タタの発表を基にNNA作成

インドの自動車大手タタ・モーターズが12日発表した8月の世界販売台数は、前年同月比9.2%増の9万4,210台だった。セグメント別では、商用車が17.1%増と最大の伸びを示した。

乗用車は全体で4.9%増の5万8,858台だった。タタが14.3%増の1万4,438台。販売全体の5割以上を占める英高級車メーカー、ジャガー・ランドローバー(JLR)は4万4,420台で、「ランドローバー」ブランド車が14.4%増だったのに対し、「ジャガー」は15.8%減と落ち込んだ。「タタ」と「タタ大宇」ブランドで展開している商用車は17.1%増の3万5,352台だった。

4~8月の累計では、全体の販売台数が前年同期比2.7%増の44万3,786台。内訳は乗用車が8.0%増の29万9,013台、商用車が6.8%減の14万4,773台だった。

【日本一車両】

UDトラックス、埼玉県上尾でクオン増産

【日刊自動車新聞】ボルボ・グループ傘下のUDトラックスは、上尾工場(埼玉県上尾市)で大型トラック「クオン」の増産を図る。国内向け中型トラック「コンドル」の自社生産を8月に終了。空いたキャパシティを旗艦車種の増産に振り分けるもので、活用できる生産規模は年間で2,500台程度を見込んでいる。上尾工場の生産体制の最適化を前進させるとともに、国内販売の拡大と収益向上にもつなげる狙い。大型トラックに経営資源を集中して開発・生産体制の見直しと強化を進めており、現在検討中の新型クオンの輸出も実現すれば、工場稼働率のさらなる向上と安定維持に貢献することになる。

上尾工場は日本を中心とする先進国向け大型トラックの生産拠点。2012年に生産体制の最適化を始めている。今年8月の国内向けコンドルの自社生産終了を機に、その取り組みをより加速させる。

当面は、新型クオンと自社生産を継続する海外向け中型トラック(日本名コンドル)に振り分ける。それぞれの増産台数については未公表としている。

現在は国内販売のみの新型クオンだが、先進国向けのグローバル戦略車だけに、今後は輸出も展開する方向だ。先代クオンでは、完成車はオーストラリア向けが、KDは南アフリカ向けが多かった。

国内向けコンドルの自社生産終了はいすゞ自動車からのOEM(相手先ブランドによる生産)調達切り替えに対応したもの。7月28日に新型コンドルとして販売を始めた。

上尾工場の16年(1~12月)生産台数(KD含む)は1万7,318台。内訳は国内向けが1万1,259台で、海外向けが6,059台(うち完成車は3,000台)だった。国内の中長期的な成長戦略では大型トラックのシェア(車両総重量8トン超)を18%から25%への引き上げを目指している。

【日本一車両】

新型スワフトスポーツ発表、スズキ

【共同】スズキは13日、新型の小型車「スワフトスポーツ」を20日に発売すると発表した。2011年11月以来の全面改良で、新モデルは3代目となる。走行性能を高め、自動ブレーキなどの安全機能を充実させた。

新型車は力強いターボエンジンを搭載し、加速性能を向上した。軽くて強い骨格を用い、現行車種より70キ

ロ軽量化。オプションで自動ブレーキを装備できるほか、スズキとして初めて車線の逸脱を抑制する機能を採用した。走行中に車線を外れそうになると、車線中央に戻るようハンドルに力が加わる。

ガソリン車のみで、6速マニュアル車とオートマチック車を用意。希望小売価格は183万6,000円から。

【日本一車両】

お得感アピールで販売好調、大阪発の軽自など

【共同】液晶テレビや軽自動車など、大阪の企業や開発拠点が生み出した製品が存在感を示している。手頃な価格ながら、便利な機能や高い安全性を備えた「お得感」をアピールし、販売を伸ばしている。

船井電機は今年 6 月、国内での液晶テレビ販売に約 11 年ぶりに再参入。家電量販大手ヤマダ電機と独占販売契約を結び、高精細な画質「4K」対応のモデル 8 機種を含む 11 機種を投入した。

「リモコンボタンを押せばインターネット配信番組を簡単に視聴できます」。ヤマダ電機の売り場では、船井電機のテレビの使いやすさを訴求する文句が目立つ。高画質の追求が一巡し、便利な機能の有無が商品選びのポイントになっている。

船井電機は他社製品より価格をやや安く設定しながら、全機種にハードディスクなど録画機能を内蔵した。大阪市のヤマダ電機を訪れた男性は「海外メーカーのテレビが増えているが、大阪の企業にもがんばってほしい。船井のテレビは価格と機能のバランスがいい」と話す。

ダイハツ工業は軽自動車「ミラ イース」を約 6 年半ぶりにフルモデルチェンジし、5 月に発売した。希望小売価格で 90 万 7,200 円の比較的安い価格のモデルにも自動ブレーキを搭載するなど、安全性能の充実に力を入れた。

8 月までの 4 カ月間で、販売計画を上回る約 4 万台を売り上げた。担当者は「軽自動車は高齢者が地域で使う大事な移動手段で、安全や安心が購入の大きな判断基準になっている」と説明する。



ダイハツ工業がフルモデルチェンジし 5 月に発売した軽自動車「ミラ イース」(共同)

仙台市が本社の家電メーカー、アイリスオーヤマは 2013 年に家電の開発拠点を大阪市に設けた。シャープなど関西圏の家電大手の元社員などを中途採用し人員を拡充。昨年秋には熱を加えるヒーター部分を切り離して、IH調理器としても使える炊飯器を発売した。

場所を取らず、台所を有効活用できるユニークな発想が受け、1 人暮らし世帯を中心にヒット商品となった。アイリスオーヤマの広報担当者は「『家電王国』と呼ばれた関西の高い技術力があつたからこそ実現できた設計だ」と胸を張る。

東京への本社移転や海外メーカーの進出などで、大阪の製造業はかつての勢いを失っているが、近畿経済産業局の森清局長は「電気自動車(EV)への応用など、今後も関西の技術力が活躍する機会はいくつもあるはずだ」と期待する。

【欧州一車両】

トヨタ、英国から一部生産移管も

トヨタ自動車は、英国の欧州連合(EU)離脱を巡る不透明感を背景に、同国からの一部生産移管を検討している。ディディエ・ルロワ代表取締役副社長の話として、ロイター通信が伝えた。

ルロワ副社長は、英政府が数カ月前までは「EUとの自由貿易を維持できる」としていたにもかかわらず、今やそうした保証がなくなったと指摘。結末が明確になるまでもう 2～3 年もかかるようなら、英国への投資に慎

重にならざるを得ないと話している。

トヨタは 3 月、将来的なモデルの生産準備に向けイングランド中部ダービーシャー州のバーナストーン(Burnaston)工場に 2 億 4,000 万ポンド超の新規投資を行うと発表。しかしルロワ副社長は、同工場での「アベンシス」の生産終了後、新モデルの組み立てに移行すべきかの判断をいつまでも引き延ばすわけにはいかないと不満を述べている。

NNAウェブの独自連載

経済ニュースから見るASEAN

【欧州一車両】

空飛ぶ車やF1マシン、欧州ショーで披露

【フランクフルト共同】ドイツ・フランクフルトで開催中の欧州最大級の自動車ショーでは「空飛ぶ車」や、自動車レース最高峰のF1マシン並みの高性能車も披露され、来場者の関心を引き付けた。自動運転車に試乗できるコーナーも設けられ、会場はまるで近未来の世界のようだ。

「『未来を体験する』という自動車ショーの今年のテーマにぴったりだ」。スロバキアの新興企業エアロモビルは、「空飛ぶ車」と銘打った試作車を出展した。飛行モードにすると折りたたんだ翼が広がり、3分未満で「飛行機」に一変すると説明した。

同社によると、車両の長さは6メートル弱で、約2.2メートルの幅は翼を広げると8.8メートルに広がる。飛行時は最高速度が時速360キロ、航続距離は最大750キロとしている。

2020年に売り出したいとしており、価格は120万ユーロ(約1億5,800万円)。担当者は「今は走行と飛行の試験を繰り返している。予約の受け付けを始めたが、まずは500台の受注を目指す」と意気込む。空飛ぶ車を巡っては、トヨタ自動車も資金支援を手掛けるなど、開発競争が起きている。

ドイツ自動車大手ダイムラーは、F1で培った技術を活用した「メルセデスAMG」ブランドのスーパーカーの試作車を披露。最高時速は350キロを超えるという。

ドイツ自動車部品大手のコンチネンタルは12日、ハンドルやブレーキペダルがなく、運転の必要がない都市型の完全な自動運転車の開発を進めることを発表した。



スロバキアの新興企業エアロモビルが自動車ショーに展示した「空飛ぶ車」の試作車=12日、ドイツ・フランクフルト(共同)

【欧州一車両】

高級車BMW、8月の販売記録を更新

独高級車大手BMWは13日、8月のグループ世界販売台数が16万9,913台となり、前年同月比2.7%増加したと発表した。米国が不振だったもののアジアが2桁増を達成し、8月の最高記録を更新。年初からの8カ月間としても過去最高を記録した。

ブランド別に見ると、「BMW」は3.1%増の14万6,926台。中でもスポーツタイプ多目的車(SUV)の「Xシリーズ」が13.9%増えたほか、「1シリーズ」と「7シリーズ」もそれぞれ10.1%、16.9%伸びた。英「ミニ」は2万2,736台で0.7%増加している。

1~8月の累計販売台数は、グループ全体で157万1,467台と前年同期比4.2%拡大した。うち「BMW」は4.4%増の133万8,475台。「ミニ」は3.1%増の23万925台だった。

「BMW」と「ミニ」を合わせた累計販売台数を地域別に見ると、欧州は0.1%のプラスを確保。アジアは

11.2%伸び、中でも主力の中国は12.2%増えた。一方、米大陸は5.1%減少した。

電気自動車(EV)やプラグインハイブリット車(PHV)を含む電動モデルは8カ月間で5万7,895台と、1年前から67%増加している。

BMWの2017年8月販売台数

ブランド	8月		1~8月累計	
	台数	前年同月比(%)	台数	前年同期比(%)
BMWグループ	169,913	2.7	1,571,467	4.2
BMW乗用車	146,926	3.1	1,338,475	4.4
ミニ	22,736	0.7	230,925	3.1
BMWグループ電動モデル*	7,184	26.8	57,895	67.0
二輪車	10,504	13.2	113,728	9.5

*BMW i、BMW iパフォーマンス、ミニ・エレクトリック

出典: BMW

The Daily NNA

トライアル受付中!

食品・医薬ニュース

次世代車

【中国—資源】

雅化集団、リチウム事業強化へ企業買収

リチウム製品を手掛ける四川雅化実業集団（四川省雅安市、雅化集団）はこのほど、リチウム生産の四川国理リ材料（同省アバ・チベット族チャン族自治州、国理、リ＝金へんに里）の全株式を取得すると発表した。

買収は四川省能源投資集団（同省成都市、川能投）と共同で行う。雅化集団はすでに国理の株式の 37.25% を保有しており、残りの 62.75% をほかの株主から取得する。取得額は雅化集団が約 1 億 4,000 万元（約 23 億

5,700 万円）、川能投が約 5 億 3,400 万元に上る見込み。

雅化集団によると、国理は中国でも最初期にリチウムの生産を始めた業界のリーディングカンパニーで、採掘から精製、販売までを一手に担う。雅化集団は、今回の買収で国理が持つノウハウや国内外の販路を活用できるようになるため、リチウム製品の生産と販売が強化され、自社の業績も拡大するとしている。

【中国—運輸】

スマート交通のテスト基地、無錫に設立

中国工業情報省（工情省）と公安省、江蘇省が共同で同省無錫市に建設を進めていた国家スマート交通総合テスト基地が 10 日に稼働した。新華日報が伝えた。

同テスト基地の敷地面積は約 12 万平方メートルで、スマートカーなどを含む「インテリジェント・コネクテ

ッド・ビークル（ICV）」の安全テストに対応し、テスト技術基準の研究を行う。スマート交通管理技術のテスト、交通警察の訓練なども行う。

同テスト基地は来年から対外的なテストサービスを始める見通し。

【台湾—IT】

マイクロン、車載分野で台湾企業と提携強化

メモリー大手の米マイクロン・テクノロジーは、米サンフランシスコで現地時間 11 日に開幕した通信製品の見本市「モバイル・ワールド・コンGRESS（MWC）」で、現在注力している車載向け事業での台湾企業との提携関係を強化する意向を示した。域内の IC 設計企業や関連部品企業が恩恵を受けるとみられる。

13 日付経済日報が伝えた。マイクロンは同見本市で、モノのインターネット（IoT）の自動車版「インターネット・オブ・ビークル（IOV）」や自動運転車に絡む製品を中心に出品。同社の組み込み事業群で幹部を務めるジェフ・ベイダー氏は今後の車載向け事業について、「台湾は当社の DRAM 生産の重要拠点であり、モ

バイル端末やコンシューマーエレクトロニクス製品を手掛ける台湾企業と提携し、共に車載向け事業で商機獲得を図りたい」と述べた。

マイクロンは、DRAM 生産能力全体の 3 分の 2 を桃園市と台中市の各工場が担う。中でも台中工場では同社初となる 3 次元（3D）技術を用いた DRAM 封止・検査工程の導入を進めており、2018 年の量産開始を見込む。

マイクロンは世界の車載用メモリー市場でシェア約 4 割を占める。ベイダー氏によると、車載関連製品は開発に比較的時間を要するため、既に 20 年に供給する製品の開発に着手しているという。

【韓国—車両】

日産が LG 製バッテリー採用か、現地紙

13 日付デジタルタイムは、日産自動車は電気自動車（EV）向けのリチウムイオンバッテリーを韓国の LG 化学から調達する可能性が高いと伝えた。日産とアライアンスを組む仏ルノーが LG 化学のバッテリーを搭載しているため、日産 EV「リーフ」にも LG 製の採用が有力となっているという。

次々期の EV モデルからの採用が予想されている。日産自は NEC と共同出資するオートモーティブエナジーサプライ（AESC）製のバッテリーを「リーフ」に

搭載してきた。しかし、日産自は今年 8 月、バッテリー事業を中国の投資ファンドに譲渡することを決定。バッテリーの調達先の切り替えを検討している。

日産の広報担当者は NNA の取材に対し、「コメントできない」とした。

LG の EV 向けリチウムイオンバッテリーのシェアは世界 3 位だ。米ゼネラル・モーターズ（GM）をはじめ世界で約 30 社から受注しており存在感を高めている。

【韓国一車両】

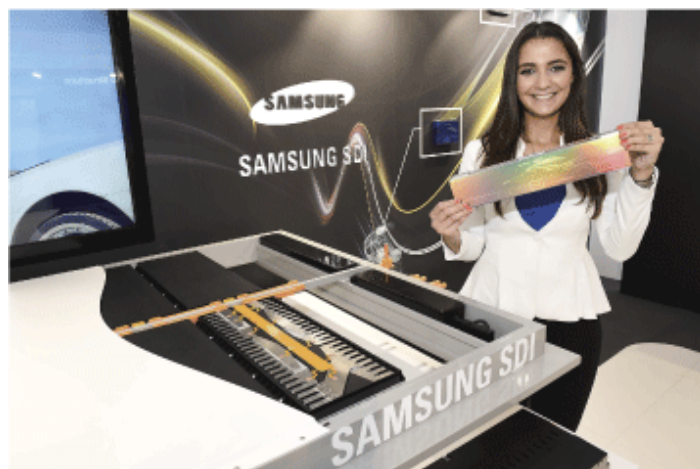
サムスンSDI、EV向け新バッテリー公開

韓国のサムスンSDIが12日、ドイツで開催したフランクフルトモーターショーで、電気自動車(EV)普及に向けた新たなバッテリーを公開した。

「多機能バッテリーパック」は容量に合わせバッテリーのモジュール数を自由に調節できる。20のモジュールを装着すれば600~700キロ走行できる高性能EVに、10~12モジュールなら300キロ走行のEVにすることができる。自動車メーカー側がさまざまな走行距離のEVを設計できるようにした。

また、既存の製品より高さを最大20%以上縮めた「ローハイトセル」は、EVに搭載すればスペースの有効活用が容易で、多様なデザインが可能になる。

円筒形バッテリー新標準、直径21ミリのセルとモジュールも公開した。既存のバッテリーに比べ容量が50%向上し、寿命も延びるなど、コスト競争力を備えた。



サムスンSDIは新バッテリーを公開(同社提供)

【タイ一車両】

日立化成、蓄電池メーカーTSBを子会社化

日立化成は12日、タイの鉛蓄電池メーカー、タイ・ストレージ・バッテリー(TSB)を子会社化すると発表した。23億6,000万パーツ(約79億円)で株式43.0%を追加取得し、日立化成グループの出資比率は86.9%に上昇した。

日立化成とタイ法人のサイアムMagiが共同で実施した公開買い付けにより、1株275パーツで858万

9,616株を取得した。買い付け開始前にサイアムMagiが創業者から取得していたTSB株43.9%と合わせ、グループでTSBを傘下に置いた。

TSB買収にかかった投資総額は約160億円。日立化成は、タイ企業の買収により、東南アジアにおける自動車用、産業用のバッテリー市場取り込みに拍車をかける。

【インド一車両】

電動車両キネティック、スマートEと戦略提携

インドの電動車両メーカー、キネティック・グリーン・エナジー&パワー・ソリューションズは12日、電動三輪車(eリクシャ)でタクシー事業を展開するスマートEと戦略的提携を結んだと発表した。エコノミック・タイムズ(電子版)が同日伝えた。

向こう1年半で三輪車1万台をスマートEに納入する。最初の500台は、産業インフラ開発公社、デリー・

メトロ鉄道公社(DMRC)などの協力の下、北部ハリヤナ州グルガオンで運用が開まったという。

政府は、公共交通を含めて車両の電化を推進する方針を示している。スマートEの過去2年間の利用件数は600万件を超える。ゴルディー・スリバスタバ最高経営責任者(CEO)によると、向こう1年半で利用件数を1日当たり100万件に引き上げることが目標だ。

【シンガポール一車両】

地場の電動スーパーカー登場

シンガポールの電気自動車（EV）メーカーが開発した電動スーパーカー「デンドロビウム」が 12 日、同国で正式にお披露目された。地場バンダ・エレクトリクスが、F1 の名門チーム、英ウィリアムズの関連会社から技術支援を受けて開発した。同日には世界で初めて、デンドロビウムの販売代理店として地場ピンカー（Vincar）が指名された。2020 年に発売予定。シンガポール企業が開発を手掛けたスーパーカーは珍しく、内外から注目を集めている。



シンガポールで初めてお披露目された電動スーパーカー「デンドロビウム」=12 日、シンガポール南部（NNA 撮影）

電動輸送ソリューションの開発を手掛けるバンダ・エレクトリクスは、これまでに電動スクーター「モトチンプ」や電動小型トラック「アントトラック」を製造してきた。さらに高度な技術を要する完全 EV のデンドロビウムを開発するに当たり、英ウィリアムズ・アドバンスド・エンジニアリングを技術パートナーに迎え、多様なノウハウの提供を受けた。設計はシンガポールで行われたという。

12 日には、自動車代理店の集積地、南部レンキー・ロードにあるピンカーの新ショールームでお披露目会が開かれ、自動車業界の関係者やメディアなどが詰め掛けた。海外では 3 月にスイス・ジュネーブで開かれたモーターショーで初公開され、4 月にはモナコで開かれたスーパーカーの展示会にも出品されている。シンガポールを含むアジアでのお披露目は初めて。完全な EV のスーパーカーは世界でもまだ珍しい。シンガポールにはスクーターを生産する地場メーカーなどはあるが、EV を本格開発する企業はバンダ・エレクトリクスが初とみられ、国内外で注目度が高まっている。

リードタイムは 36 カ月

バンダ・エレクトリクスのジャスパー・ガルビン・リ

サーチマネジャーによると、今回展示されたデンドロビウムは試作車で、今後さらに改良を重ねる予定。2 年後をめどに量産体制に入り、20 年にも市販する計画という。試作車は英国で生産されており、量産車も同国で製造される見通しだ。試作車の台数は 50 台ほど。受注から納品までのリードタイムは 36 カ月を見込んでいる。

デンドロビウムの名称は、シンガポールの国花である蘭の名前から取られた。2 人乗りで最高速度は時速 320 キロメートル以上。停止状態から 2.7 秒で時速 96.5 キロメートルに達する。車体の素材にはカーボンファイバーやアルミニウムを使用している。ドアはリアヒンジの跳ね上げ式で、屋根部分も開閉できる。デザイン面では、ガソリン車と異なりエンジンがないため後部はすっきりとしたフォルムとし、巨大なリアウィングを取り付けた。ガルビン氏によると、充電時間は急速で約 2 時間という。

価格は 3 億円以上

ピンカーは、シンガポールを含む東南アジア諸国連合（ASEAN）10 カ国でデンドロビウムのほかモトチンプ、アントトラックの販売権を獲得した。契約期間は 2 年。シンガポールの車両購入権（COE）の分類では、乗用車の B 型（排気量 1600 cc 超または出力 130 馬力超）に当たる。ピンカーのライアン・ウン・ゼネラル・マネジャーによると、価格は COE 抜きで 400 万 S ドル（約 3 億 2,700 万円）以上になる見込み。同社は今月から、シンガポールでデンドロビウムの限定内覧会を 6 回実施する。ウン氏は「独 BMW や英ジャガーなど欧州の高級車は環境性能を高めるようになってきている。今回シンガポールでお披露目会を開催したことで、環境意識の高い顧客の関心をより多く集めることができる」と話した。

モトチンプについては今月、バンダ・エレクトリック・ジャパンを通じて日本で先行販売が開始される。



ピンカーが「デンドロビウム」とともに販売権を取得した「モトチンプ」（左）と「アントトラック」=12 日、シンガポール南部（NNA 撮影）

【欧州—IT】

トムトム、EV充電ステーションの地図提供

カーナビゲーションシステムで欧州最大手のトムトム（オランダ）は12日、電気自動車（EV）の充電ステーションの地図をドライバーにリアルタイムで提供する「トムトムEVサービス」を導入すると発表した。連続走行距離に関する不安を解消する狙いがある。

まず欧州を皮切りに、今後のEV向けナビゲーションシステムで利用できるよう、自動車各社とライセンス契約を結ぶ計画。これによりドライバーは近くの充電スポットの位置や営業時間、支払い方法、プラグの種類など

に関し、常時更新される最新情報を得られるようになる。来年初めには北米でのサービス開始も予定し、それまでにはリアルタイム情報の提供が可能な充電ステーションを世界全体で3万5,000カ所以上に増やすという。

トムトムは新サービス導入に当たっての提携先を明かしていないが、充電ステーションの共通課金システムを手掛ける独ハブプロジェクト（Hubject）と手を組んでいるとみられる。

部品・アクセサリ

【ベトナム—製造】

部品展示商談会、ハノイであすまで開催

日本貿易振興機構（ジェトロ）とベトナム貿易促進庁（VIETRADE）が主催する「第7回ハノイ部品調達展示商談会」が、13日に開幕した。ベトナムで部品・部材の調達および供給を希望する日系企業40社と、日系企業への供給を希望するベトナム企業41社が出展。あす15日まで開催されている。



企業ブースで部品を手取る来場者ら。日越80社余りが出展している＝13日、ハノイ

2014年から北部ハナム省のドンバン第2工業団地で自動車用ゴムや住宅建材の防震ゴムなどを製造しているミナトゴム（千葉県船橋市）の田口昌也社長は、「サプライヤーを探すため、今回を含めて3回出展している。中小零細企業にとっては、自社のブランドを知ってもらいいい機会でもある」と説明。現在、ハナム省の工場ではベトナム人従業員23人を雇い、製品の9割を日本に輸出し、残りをベトナム国内とタイに出荷している。地場企業の金型を使って一部製品を製造しているが、精度の問題から日本に輸出するのは難しいという。

同じく14年から南部ピンズオン省のミーフオック第3工業団地でコピー機やプリンター用のシャフトを製造している中部工業（愛知県豊川市）も、今回で3回目

の出展となる。堀田賢嗣代表は、「現在はベトナム企業から一部の原材料のみを調達しているが、いいサプライヤーが見つければ、取引先を増やしていきたい」とコメント。ピンズオン省の工場で製造した製品は、すべてベトナムに進出する日系企業に販売しているとし、「出展を通じて、サプライヤーに加え、取引相手となりそうな日系企業とのつながりも強化していきたい」と述べた。

ハノイ市ドンアイン郡に本社を置き、日系企業向けに表面処理や金属加工などを手掛ける地場T&Cベトナムは、取引先を拡大するために出展。品質に厳しい日系企業と取引があることが信用につながり、英国企業とも近々取引を開始する予定という。

現地調達率 32%

ジェトロの調査によると、ベトナムに進出する日系企業の原材料・部品の現地調達率は15年時点で32.1%と、前年から1.1ポイント低下し、中国の64.7%、タイの55.5%を大きく下回っている。

部品調達展示商談会は、ハノイとホーチミン市で交互に開催されている。ジェトロ・ハノイ事務所の阿部智史ディレクターは、「ベトナムの裾野産業の支援を主な目的の一つにしている」と説明。ベトナム北部には輸出加工型の日系製造業が多いことに言及し、「日系企業はコストを削減でき、ベトナム企業は技術を向上できるといったウィンウィン（相互利益）の関係を築くサポートをしていきたい」とした。

今回の展示商談会は、あす15日までホアンキエム区のアノイ国際展覧センター（ICE）で開催されている。開催時間は午前9時～午後5時。会場では、エレクトロニクス関連の国際展示会「NEPCONベトナム2017」と工業部品展「インダストリアル・コンポーネンツ&サブコントラクティング・ベトナム」も同時に開催されている。

【韓国一車両】

錦湖タイヤ、中国工場売却などで再建へ

錦湖アジアグループの朴三求（パク・サムグ）会長は 12 日、錦湖タイヤの経営正常化案を債権団に提出した。中国工場の売却や大宇建設の持ち株の売却などで再建を目指す。産業銀行やウリ銀行などで構成される債権団は、早ければ来週にも受け入れるかどうかを決定する方針だ。韓国各紙が伝えた。

錦湖タイヤは中国に保有する生産工場 3 カ所と販売法人の売却で最大 4,000 億ウォン（約 390 億円）の資金を調達するとみられる。そのほか、1,300 億ウォン規模の大宇建設の株式売却や、2,000 億ウォンの有償増資を

実施するなど、合わせて 7,000 億ウォン規模の資金を確保したい考え。ただ、債権団はこの日、経営正常化案が具体性に欠けるとして、再提出を求めた。

債権団は 6 日、これまで売却交渉を進めてきた中国タイヤ大手、青島双星（ダブルスター）との株式売買契約の解約を決議した。優先交渉契約について買収価格の引き下げ要求を債権団が拒否したため、交渉が決裂。これを受けて、朴会長に経営再建計画を提出するように求めている。

【インドネシア—金融】

中国銀行、播州電装の現法に資金調達支援

中国銀行（岡山市）は 12 日、播州電装（兵庫県加古川市）のインドネシア法人によるルピア建て資金調達において、国営銀行バンクネガラインドネシア（BNI）にスタンドバイ・クレジットを発行したと発表した。中国銀行が信用状を発行することで、BNI から 600 億ル

ピア（約 5,000 億円）を限度に融資が可能になる。

二輪車用ワイヤハーネスなど電装品を製造する現地法人バンシュー・エレクトリック・インドネシア（BEI）が資金を調達する。調達した資金は通常の運転資金に充てる。

【インド一車両】

地場商用車、ロールスロイスと合併で発電部品

インドの商用車メーカーで OEM（相手先ブランドによる生産）を手掛けるフォース・モーターズは 12 日、英エンジン大手ロールス・ロイスと合併会社を設立すると発表した。発電機や鉄道向けエンジンをインドで生産する。

船舶や軍用車向けのエンジンを展開するロールス・ロイス・パワー・システムズと拘束力のない契約を交わし

た。電力発電システム全般の製品と部品を生産し、インド国内外向けに出荷する。

フォースは、西部マハラシュトラ州プネのチャカン工場に専用の生産設備を導入する契約だ。タイムズ・オブ・インド（電子版）によると、投資額は 30 億ルピー（約 51 億 6,000 万円）。ロールス・ロイスによる出資額は明らかになっていない。

【インド一車両】

タイヤ業界、業績回復の兆し

インドのタイヤ業界に業績回復の兆しが見えてきた。各社の営業利益率は向こう数年間にわたり、安定的に拡大すると見方が出ている。ビジネス・スタンダード（電子版）が 13 日に伝えた。

業績回復が見込まれるのは、雨期の降水量の安定的な推移や物品・サービス税（GST）の導入に伴う混乱の収束で需要の回復が見込まれるためだ。タイヤ需要の伸び率について、インド・インフォライン・ウェルス・マネジメントのアマル・アンバニ調査部長は「全体で 7～9%、新車用で 8～10%、交換用で 6～8%」と予測した。同部長によると、2017/18 年度（17 年 4 月～18 年 3 月）のタイヤ大手の営業利益率は、シートで 10.4%、MRF で 15.9%、アポロ・タイヤズで 11.3% となる見込みだ。

一方、数年前から安価な中国製品の輸入に悩まされて

きたタイヤ業界にとっては、政府が中国製品に反ダンピング（不当販売、AD）関税を課す方針を示していることも大きい。中国から輸入される商用車用タイヤには、1 トン当たり 245～452 米ドル（約 2 万 7,000～5 万円）の AD 関税が課される見通しで、ICICI 証券のアナリスト、ニシャント・バス氏は「GST の影響も考慮すれば、中国製品と国内製品の価格差はなくなる」と指摘した。

タイヤ業界にとって、当面の懸念は原材料価格の上昇だ。天然ゴムと原油には既に値上がりの兆しが見えており、自動車タイヤ製造業者協会（ATMA）のラジブ・ブドラジャ事務局長は、原料価格が上昇を続けた場合、各社の利益の一部が浸食される可能性もあると指摘している。

【日本—IT】

パナソニックA I S、自動駐車システム初受注

【日刊自動車新聞】パナソニックのオートモーティブ & インダストリアルシステムズ(A I S、伊藤好生社長、大阪府門真市)は自動車メーカーから自動駐車システムを初受注した。ステアリングやブレーキ、アクセルなどの自動制御を実現するもので、カメラとソナー、E C U(電子制御ユニット)を含めたシステムとして供給する。運転者が車外から遠隔操作する「パーキング」用のシステムも数年以内に受注する見通し。同社では、A D A S(先進運転支援システム)などの先進安全領域でシステムでの提案を強化、車載事業の売上拡大を目指す。

同社が初受注した自動駐車システムはドライバーが車内でスイッチを押すなどの操作をすることで、ステアリング、アクセル、ブレーキ、シフトを自動制御する。同社は車両周辺の状況を認識するカメラなどのセンサーで得た情報を高速処理して制御系に伝えるE C Uを担当する。パーキング用の自動駐車システムも数年以内に受注できる見通し。運転者が車外から遠隔操作することで、自動駐車や、ドライバーがいる場所まで車

が迎えに来るシステム。

自動駐車システムはメルセデス・ベンツの新型「Sクラス」や日産自動車の新型電気自動車(E V)「リーフ」で実用化されるなど、本格的な普及が見込まれている。

同社は従来のカメラやソナーなどデバイス単体のビジネスから、今後はシステムで供給するビジネスに注力する。自動車の電子化によって自動車メーカーは開発領域が拡大しており、競争力の高いシステムの提案を求められているためだ。まず自動駐車システムで受注拡大に取り組む。

同社では車載事業の成長戦略として「快適」「安全」「環境」の3領域での事業拡大を掲げる。特に先進安全領域では、これまでの事業で培ってきたことによる強みを持つセンシングと画像処理技術を活用してシステムでの提案を強化する。

同社では車載事業の2018年度の売上高目標を2兆円に設定、16年度の1兆3,000億円から大幅な増収を目指す。このうち安全領域は16年度の3,700億円から18年度には6,200億円に引き上げる計画だ。

【米国—鉄鋼】

大洋商事が現法設立、自動車部品を在庫販売

【日刊鉄鋼新聞】大洋商事(本社・東京都中央区、社長・北信一氏)は今月、同社初の米国現地法人を設立した。日系ユーザー向け自動車部品の供給サービス拠点とするのが狙いで、来年初の営業開始を目指す。アジアでは中国、韓国、タイに計5子会社を持つが、アジア以外の海外子会社設立は初めて。米国会社とは異なる目的でベトナム進出も検討している。

新会社はタイヨー・アメリカンス社。資本金30万米ドルで、大洋商事100%出資で9月1日に設立した。社長は北代広明取締役が兼任し、北社長、宝田紀人営業1部2チームリーダーが取締役に就いた。インディアナ州のインディアナポリス市の南側に位置するフランク

リン市に本社を置き、約500平方メートルの賃借倉庫・事務所を活用する。

大洋商事は中国2社、韓国1社、タイ2社の海外子会社を持つ。最近1年間でも中国で切断加工・在庫拠点を移転・拡張し、タイで熱間鍛造合弁を稼働開始するなど、積極的な事業投資を実行。自動車部品の販売拡大もあり、今年度の海外子会社合計の売上高は初めて100億円を超える見通し。

米国進出は数年前から検討していたが、今後の事業強化を視野に進出を決めた。まず供給サービス拠点を設置し、メーカー、ユーザーのニーズに対応して体制整備を図る方針。

【欧州—IT】

ルネサス、英社と共同で新フレームワーク提供

半導体メーカーのルネサスエレクトロニクス(東京都江東区)は13日、ルネサスの車載用システムオンチップ(S o C)「R-Car」向けに、英コードプレイ・ソフトウェアが独自に開発したOpenCLフレームワーク「ComputeAorta」を提供すると発表した。両社は今後、これをスマートカメラ向けS o C「R-Car V3M」などにも拡充していく。

新フレームワークは、ルネサスが長年開発に注力している画像認識およびコグニティブ処理専用I P(インテレクチュアルプロパティ)「IMP-X5」用のソフトウェア開発をサポートするもの。また、コードプレイはOpenCLとC++を単一ソースで記述可能な言語SYCLをサ

ポートする「ComputeCpp」も提供する。

これらを利用すれば、C++の特長であるオブジェクト指向プログラミングの手法を取り入れつつ、標準的なC / C ++言語の開発環境で、画像認識ソフトウェアなどを使用したディープラーニング(深層学習)のソフトウェアを開発できる。ユーザーにとっては、先進運転支援システム(A D A S)の開発期間を短縮できるという利点があるという。

両社は、19日から21日にブリュッセルで開催されるA D A S関連の技術見本市「オートセンス(AutoSens)2017」で、「R-Car H3」上でOpenCLを使った画像認識処理を動作させるデモを出展する。

燃 料

【中国—化学】

エタノール混合ガソリン、20年に全国普及へ

中国国家発展改革委員会（発改委）や国家エネルギー局など中央 15 部門は 13 日、自動車用エタノール混合ガソリンの生産拡大と普及に関する実施計画を発表した。大気汚染対策の一環として、2020 年までにより環境に優しいエタノール混合ガソリンを全国で普及させる目標などを盛り込んだ。

中国国営ラジオ局である中央人民広播電台（CNR）傘下のニュースサイト央広網などが伝えた。普及を促すのはガソリンに 10%のバイオマスエタノールを混合した「E10」。通常のガソリンに比べ、炭素や微小粒子状物質「PM2.5」の排出を軽減する効果が期待できるといふ。

具体的な目標として、セルロースを主原料とするセルロシック・エタノールの大量生産を 25 年までに実現する計画にも触れた。

消費期限切れや基準未達のトウモロコシをバイオマスエタノールの原料とすることで、東北部を中心に深刻化する大量の在庫問題も緩和できるとみられている。わらや林業における廃棄物の再利用も後押ししそうだ。

現在エタノール混合ガソリンを導入しているのは 11 省で、消費量は通常ガソリンの 5 分の 1 程度。発改委は再生可能エネルギーの中長期発展計画で、20 年までにバイオマスエタノールの年間消費量を 1,000 万トンに引き上げる目標を示していた。

【タイ—化学】

製油利益拡大、タイオイル増益予測

タイ国営石油 PTT の製油子会社、タイオイルのアテイクム社長兼最高経営責任者（CEO）は、今年第 3 四半期（7～9 月）の業績が大幅に向上するとの見通しを明らかにした。米国のハリケーン被害で製油マージンが上昇したという。13 日付プーチャッカーンが報じた。

タイオイルの第 3 四半期の製油マージンは、第 2 四半期の 1 バレル当たり 6～7 米ドル（約 660～770 円）から 8～9 米ドルに上昇する見通し。上半期の純利益は前年同期比 17%減の 103 億 2,400 万バーツ（約 344 億円）

と減益ペースだったが、第 3 四半期の業績改善により通年では増益を維持できそうだという。

先月米国で発生したハリケーン「ハービー」は製油所の集中する南部テキサス州を直撃。多くの製油所が操業を停止したため原油価格が一時下落し、石油製品が値上がりした。

タイ国営石油 PTT 傘下の製油・石油化学大手 IRPC も、タイオイル同様に製油マージンの拡大により第 3 四半期の業績が上向くと予想している。

【マレーシア—資源】

3 油種とも上昇、RON95は2.21リンギ

マレーシアの国内取引・協同組合・消費省は 13 日、14 日から 1 週間、国内で適用するガソリンと軽油の基準価格を発表した。3 油種とも上昇した。スター（電子版）が伝えた。

1 リットル当たりの価格は、RON95 ガソリンが 1 セン（約 0.26 円）上昇して 2.21 リンギ（約 57 円）、RON97 ガソリンが 4 セン上昇して 2.52 リンギ。軽油は、9 セン上がって 2.14 リンギとなった。

【インド—資源】

燃料消費、8月は14年ぶりの落ち込み

ロイター通信によると、インドの 8 月の燃料消費は前年同月比 6.1%減の 1,575 万トンとなり、減少幅は 2003 年 4 月以降で最大となった。全土で降雨量が増えたことでかんがい設備向けの軽油の需要が減ったほか、自動車向け燃料需要も低調だった。

ガソリンの販売量は 0.8%減、軽油は 3.7%減だった。

送電網の整備が進み、発電量が増えていることで、ディーゼル発電機の使用が減っていることも押し下げ要因となった。

調理用の液化石油ガス（LPG）は 11.8%増の 206 万トンだった。

【日本—化学】

ガソリン6週ぶり値下がり、全国平均131円30銭

【共同】経済産業省資源エネルギー庁が13日発表した11日時点のレギュラーガソリン1リットル当たりの全国平均小売価格は、4日時点の前回調査から10銭安い131円30銭だった。6週ぶりの値下がり。

調査した石油情報センターによると、元売り各社は8月下旬に卸売価格を引き下げており、その影響が時間を置いて店頭に表れた。来週は、原油価格の上昇を受けて値上げが見込まれるという。

地域別では値上がりが13県だった。上げ幅は愛知の40銭が最も高く、新潟、三重の30銭が続いた。横ばいは、青森や石川、大阪など16府県あった。値下がり18都道府県で、下げ幅は和歌山の1円ちょうどが最も大きく、北海道の80銭、宮城の70銭が続いた。

ハイオクは142円10銭、軽油は110円30銭、灯油は18リットル(一般的なタンク1個分)当たり1,369円で、いずれも前週から横ばいだった。

【米国—資源】

NY原油市況、13日は終値49ドル台

【ニューヨーク共同】13日のニューヨーク・マーカンタイル取引所の原油先物相場は3日続伸し、指標の米国産標準油種(WTI)の10月渡しが前日比1.07ドル高の1バレル=49.30ドルと、8月上旬以来約1カ月ぶりの高値で取引を終えた。

国際エネルギー機関(IEA)が月報で今年の世界の石油需要見通しを引き上げたほか、朝方発表された米週間石油統計でガソリン在庫が大幅減少したことも材料視され、買い注文が膨らんだ。

【欧州—資源】

石油シェル、イラクのマジヌーン油田から撤退へ

英蘭資本の石油メジャー、ロイヤル・ダッチ・シェルが、イラク南東部のマジヌーン(Majnoon)油田から撤退するもようだ。同国政府への売り戻しに向け、石油省が準備を進めているという。同省の書簡などを元にロイター通信が12日伝えた。

それによると、ジャバル・アリ・ルアイビ石油相は8月23日付で、シェル・イラク石油開発(SIPD)のマジヌーン油田撤退を承認。シェルは2014年から生産を開始し、2030年までの技術サービス契約を結んでいた。権益比率は45%で、他にマレーシア国営石油会社ペ

トロナスが30%、イラク政府が25%をそれぞれ保有している。同油田の生産量は日量約23万5,000バレル。

シェルは大規模な人員削減を含む事業の再編と合理化を進めており、2018年までに総額300億ドルの非中核資産を売却する方針。これに伴い、かねてイラク資産を売却すると報じられていた。今後は、イラク石油省傘下のサウス・ガス・カンパニー(SGC)、三菱商事などとの合弁会社バスラ・ガス・カンパニー(BGC)の発展に注力する意向を示している。

保険・ローン

【台湾—金融】

旺旺友聯、バイク向け超過保障サービス

損害保険の旺旺友聯産物保険は12日、台湾で初となる自動二輪車向け任意保険の超過保障サービスを発表した。凱基商業銀行(KGI)と凱基保険經紀人(凱基保経)の2社との提携で運用する。自動車損害賠償責任(自賠責)保険などの基本保障に加え、事故の第三者からの賠償要求に対し、1,000万台湾元(約3,700万円)までの保険金額が保障される。

12日付聯合報などが伝えた。凱基保経の陳冠宇総経理によると、新サービスは排気量を問わず小型から大型まで全ての自動二輪車が対象となる。自賠責保険や第三者損害賠償責任保険、人身傷害補償などの基本保障に加え、事故の第三者の死傷や資産の損失、乗客の死傷に対

し、保険金額の支払いが適用される。保険加入者が支払う保険料は、車両の排気量の大きさによって異なり、年間で2,369~4,049元。

台湾内政当局警政署の統計によると、台湾では2016年、自動二輪車の交通事故で約30万人が負傷、928人が死亡した。旺旺友聯の孔令範総経理は、「台湾は自動二輪車の普及率が極めて高く、多くの市民が通勤や通学に利用している。一方で交通事故は後を絶たず、運転者にとってさらに多くの保障が必要とされる」と指摘。その上で「任意保険への加入率はわずか16.6%にとどまり、このうち大半の加入者の保険金額は低く、事故発生時の金銭面での対処が難しくなっている」と述べた。

資源・素材

【韓国—化学】

現代 O C I、来月カーボンブラック工場完成

韓国原油元売りの現代オイルバンクと化学メーカー O C I が合併で設立したカーボンブラックの生産工場(忠清南道・瑞山市)が 10 月にも完成することが分かった。生産能力は年 10 万トン規模となるもよう。13 日付韓国経済新聞が伝えた。

現代オイルバンクの文鍾博(ムン・ジョンパク)社長

が明らかにした。タイヤの原料となるカーボンブラック市場は 2021 年まで世界で年 8 %以上の成長が予想されており、O C I と手を組んで需要を取り込む計画だ。

現代オイルバンクと O C I は事業の多角化に向けて 2015 年に現代 O C I カーボンブラックを設立した。出資比率は現代オイルバンクが 51%、O C I が 49%。

【インド—鉄鋼】

ステンレス鋼業界、政府に支援拡大を要請

インドのステンレス鋼業界が政府に対し、輸入品に適用される基本関税率の引き上げを求めている。現行の基本関税率は 7.5 %で、一般的な鉄鋼製品に適用される 12.5 %を目安としている。ビジネス・スタンダード(電子版)が 13 日伝えた。

政府は先週、中国から輸入されるステンレス鋼板に 18.9 %の相殺関税(CVD)を導入。業界側は支援の拡

大を求めたことになる。この数年、政府がセーフガード(緊急輸入制限)の発動や反ダンピング(不当廉売)関税の導入を通じて鉄鋼業界を手厚く保護する一方、ステンレス鋼業界は支援の対象から外れていた。

インドのステンレス鋼業界は 300 万トン規模。ジンダル・ステンレス・グループやインド鉄鋼公社(SAIL)が国内大手となる。

【日本—鉄鋼】

中部の磨棒鋼・CH鋼線生産、8月は3.6%減

【日刊鉄鋼新聞】中部磨棒鋼協同組合がまとめた組合員各社の 2017 年 8 月の磨棒鋼・冷間圧造用鋼線合計の生産は、メインユーザーであるトヨタ自動車の日当たり生産台数が 150 台程度減ったことに加え、夏季休業期間に伴う稼働日数が 3 日少なかったことから、前月水準を 18.6 %下回る 2 万 8,131 トンだった。

前年同月はトヨタの挽回生産が継続したことで、夏季としては高水準となる日当たり 1 万 3,300 台を生産していた。月間国内生産は今年と比べて 2 万台以上多かったが、自動車部品メーカーや非自動車分野の底堅さが実績を押し上げ、前年比では 3.6 %の減少にとどまった。

建設機械や産業機械が中国向けを中心に好調である上、工作機械も地区メーカー 8 社の総受注額が増加傾向にあるなど、自動車を除く需要分野は引き続き好調だった。

8 月の生産、出荷、在庫は次の通り(単位・トン、カッコ内は前月比、前年同月比%)

生産 = 普通鋼 2,319、特殊鋼 2 万 5,812、合計 2 万 8,131 (81.4、96.4)

出荷 = 普通鋼 2,137、特殊鋼 2 万 6,052、合計 2 万 8,189 (81.5、96.4)

製品在庫 = 普通鋼 865、特殊鋼 6,762、合計 7,627 (102.5、114.2)

素材在庫 = 普通鋼 1,680、特殊鋼 1 万 5,252、合計 1 万 6,932 (93.5、100.6)

品種別の生産は、磨棒鋼 = 普通鋼 1,373、特殊鋼 1 万 1,863、合計 1 万 3,236 (79.5、98.5)、冷間圧造用鋼線 = 普通鋼 946、特殊鋼 1 万 3,949、合計 1 万 4,895 (83.1、94.6)。

【日本—製造】

白金不使用の触媒実用化、日清紡が燃料電池向け

【共同】日清紡ホールディングスは 13 日、燃料電池の電極向けに、高価な白金を使わない新触媒「カーボンアロイ触媒」を世界で初めて実用化したと発表した。二つある電極の一方を置き換えられ、白金の使用量を 8 割減らせる。白金は燃料電池のコストの約 3 割を占めるとされており、使用量削減によって電池価格の低下が期待できる。

燃料電池は水素と酸素を反応させて電気を生み出す仕組み。触媒はこの化学反応を助けている。新触媒は炭素が主原料で、白金触媒と同程度の発電性能を実現した。

カナダの燃料電池メーカー、巴拉ード・パワー・システムズが新触媒を採用。この触媒を使用した電池を 12 月に発売する。

政策

【ベトナム—経済】

年内は増税なし、首相が財務省に指示

ベトナムのグエン・スアン・フック首相がこのほど、財務省に対して、経済成長目標達成のために年内は増税しないよう指示した。12日付VNエクスプレスが報じた。

先月末に開かれた8月度政府定例会合の決議で、政府は各省庁、省市人民委員会に対して、今年の国内総生産(GDP)成長率目標6.7%を達成するために、事業環境の改善を図るよう指示した。

財務省に対しては、年内は税金、手数料を引き上げないよう指示したほか、収税の強化、支出の節約、財政規

律の厳格な実行を求めた。同省は、付加価値税(VAT) 特別消費税(SCT)の税率引き上げを提案していた。

ベトナム国家銀行(中央銀行)に対しては、景気を刺激するため、年内に貸出金利を0.5%引き下げ、年間の融資残高の伸びを約21%とするよう求めた。農業・地方開発省に対しては、農業生産の増加率3.05%、農産物の輸出額330億米ドル(約3兆6,000億円)~340億米ドルの達成を求めた。

関連経済

【韓国—製造】

「協働ロボ」市場に地場参入

工場で人間と一緒に作業する協働ロボット市場が韓国で黎明(れいめい)期を迎えている。普及台数はまだ1,000台未満であるものの、5年以内には1万台に達する見通しという。一足早く参入した韓国大手財閥のハンファと斗山は13日に京畿道高陽市の国際展示場「KINTEX」で開幕したロボット技術見本市「2017ロボワールド」に出展。技術力と価格競争力を高め、先行する独KUKAとデンマークのユニバーサルロボットを猛追する。



斗山は協働ロボットを初公開。温度調節器を組み立てるデモンストレーションを行っている=13日、高陽市(NNA撮影)

協働ロボットは、人間と一緒に作業するためフェンスで囲んだりはないが、その分、センサーが危険を感知すれば自動的に動作が止まるなどといった高度な安全対策が求められる。さらに軽量で持ち運びができるだけでなく、専門家でも簡単に操作できる簡易性やさまざまな業務に1台で対応できる柔軟性も求められる。一方、価格も産業用ロボットの半額以下であることから、韓国でも導入を積極的に検討している中小企業が徐々に増えているという。

ハイテク専門のベンチャーキャピタル企業グループ・ベ

ンチャーズによると、産業用ロボットの世界販売台数に占める協働ロボットの割合は、2016年の3%から25年には34%に達する見通しだ。

そのような市場に商機を見出し、大手財閥の中でもいち早く対応したのがハンファだ。グループ傘下のハンファテックウィンが最初に開発した協働ロボットは作業範囲が915ミリメートルで、可搬重量は5キログラム。価格は、KUKAとユニバーサルロボットよりも低く設定した。まもなく可搬重量が3キロと12キロの新製品も販売する。

ハンファテックウィンの関係者は「技術力は海外の競合と比べてもひけを取らない」と胸を張る。前身のサムステックウィン時代から培ってきた精密機械加工技術や制御技術、映像分析およびソフトウェア技術に加え、自動運転技術の開発プロジェクトで得た経験などを生かした。主なターゲット顧客は中小企業だが、「工場の自動化が進んでいない大企業にも需要がある」(ハンファテックウィン関係者)という。

斗山グループ傘下の斗山ロボティクスは協働ロボット4種をお披露目した。作業範囲と可搬重量はそれぞれ最大で、1.7メートルと15キログラム。トルクセンサーを適用したことで、既存の製品と比べて力の感覚がより人間に近いものになった。人間の細やかな手作業も代替できるようになったという。

同社の広報担当者は「事前テストを通じて、協働ロボットが人間から仕事を奪うものではなく、むしろ作業の負担を軽減するものであると労働組合員に理解してもらった」と手ごたえを口にする。人間は負担が軽くなった分、より創意的な仕事に時間を費やせるようになる。

少子高齢化が深刻な問題になっている韓国。協働ロボットは労働力不足を解決する方法としても注目を集めつつある。市場は黎明期を迎えたばかりで、日系企業にも商機はありそうだ。

【フィリピン—運輸】

首都圏開発庁、交通違反の摘発アプリ導入

フィリピンのマニラ首都圏開発庁(MMDA)は、科学技術省が開発したアプリケーションを導入し、交通違反者の摘発を強化する方針だ。来月から首都圏の幹線道路エピファニオ・デロスサントス通り(エドサ通り)で試験的に実施する。13日付ビジネスミラーが伝えた。

MMDAが採用するアプリ「キャッチオール」は、24時間態勢で首都圏の道路を監視し、違反した車両を特定する。静止画や動画を通じてナンバープレートの認証や車両の位置確認などを行うことにより、リアルタイムで違反車両を表示、特定する仕組みだ。

MMDAのリム長官は、同システムを活用すれば、交通の流れを妨げることなく、違反者を特定し、摘発することが可能になると指摘。「来月からエドサ通りで試験的に運用を開始し、交通の円滑化を図りたい」との考えを示した。

違反車両については、摘発の透明性を図るため、屋外の電光掲示板に違反日時や内容、車両のナンバーなどを表示する方針だ。

MMDAによると、禁止区域での乗降や無謀な運転などが摘発対象になるという。

【日本—車両】

40地域で図柄入りナンバー、景勝地などデザイン

【共同】景勝地や名産品などの図柄が入った自動車用ナンバープレートを、仙台、京都など少なくとも40の地域が導入することが14日、国土交通省のまとめで分かった。今月末に申請を締め切り、年末までに申請地域から図柄案を受け付け、デザインなどを調整して来年10月から順次交付する。国交省は、一般ドライバーだけでなく路線バスやタクシーにも普及させ、観光振興につなげたい考えだ。

図柄入りのナンバープレートは、希望する都道府県や市町村が国交省に導入を申請する仕組み。13日までの申請数をブロック別にみると、最多は関東で8地域、東北、中国、九州はそれぞれ6地域。四国は4県が申請し

た。北海道と沖縄はゼロとなっている。

交付を受ける際には数千円程度の手数料が必要。通常は白黒だが、さらに寄付金を支払えばカラーのプレートにできる。

寄付金は1台当たり1,000円程度となる見通し。プレートが交付される地域の自治体の収益となり、観光案内の充実や道路整備に活用する。

2015年に道路運送車両法が改正され、図柄入りプレートを交付できるようになった。19年のラグビーワールドカップ日本大会を記念したプレートが既に交付されており、20年東京五輪・パラリンピックを記念したプレートは今年10月から交付が始まる。

【日本—経済】

東京円、10時は110円台半ば

【共同】14日午前の東京外国為替市場の円相場は、1ドル=110円台半ばで取引された。

午前10時現在は、前日比63銭円安ドル高の1ドル=110円57~58銭。ユーロは37銭円高ユーロ安の1ユーロ=131円39~40銭。

北朝鮮情勢を巡る市場の警戒感が緩和傾向であるこ

とに加え、米国の長期金利の上昇や株高を受け、円売りドル買いの動きが先行した。

市場では「米国で法人税の引き下げなどの税制改革が進展するとの期待が高まり、ドル買いを誘った」(外為ディーラー)との声があった。

NNAアジアビジネスデータバンク 2017年版

現地社員給与動向、基礎統計データでビジネスを強力サポート!

好評販売中

●対象国・地域

中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、インド 新加ポス、カンボジア、ブルネイは基礎統計のみ

●グラフ・表で各データを見やすく表示

●資料作成に役立つダウンロード機能付き

CSV形式のファイルを簡単にダウンロードできます。資料作成にお役立てください。

contents

給与動向

▶NNA独自調査による現地社員の給与、昇給率、賞与などの情報を提供

基礎統計

▶GDP、CPIなど約200項目のマクロデータを国別、年推移で掲載
▶最大8年分のデータ

回答社数
前年比
約2倍増

詳細はこちら

データでみる ASEAN

7月新車販売

東南アジア諸国連合(ASEAN)主要6カ国の7月の新車販売台数は、ベトナムを除く5カ国で前年同月を上回った。

7月に最も伸びが大きかったのはインドネシアで、37.5%増の8万5,131台だった。イスラム教の断食明け大祭(レバラン)の影響で営業日数が少なかった6月(27.0%減)から回復した。上位15社のうち14社がプラス成長で、スズキなど4社が前年同月比で2倍以上に増えた。

次に伸びたのはフィリピンで、23.3%増の3万6,951台。伸び率は4月の4.8%、5月の17.0%、6月の14.1%と加速しており、来年の新車物品税引き上げを見越した駆け込み購入の傾向が顕著になってきた。前年同月超えは4年10カ月連続となる。

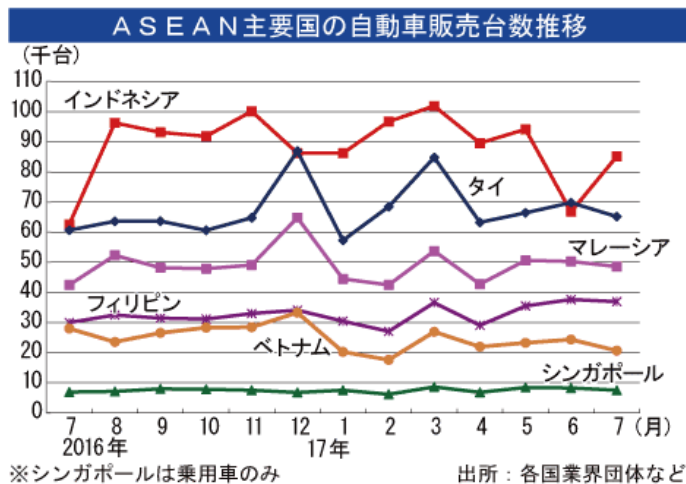
マレーシアは14.3%増の4万8,553台だった。ハリラヤ・ブアサ(断食明け大祭)休暇により営業日が少なかった6月(12.4%減)から伸びは回復したものの、販売台数は前月比では3.4%減少した。マレーシア自動車協会(MAA)は、ハリラヤ・ブアサ明けの反動減と、内国歳入庁(IRB)のオンライン納税システム「eダフター」の故障が車両登録に影響したためと分析している。

シンガポールは前年同月比9.0%増の7,533台だった。6月の1.7%増から伸びが加速。韓国メーカーが好調で、現代自動車と起亜自動車がそれぞれ前年同月比2.5倍、91.6%増と躍進した。日系ではマツダが好調で、85.9%増加した。

タイは7.5%増の6万5,178台。年初からプラス成

長を続けている。日系10社の合計が5.5%増の5万5,807台で、6社が販売を2桁伸ばした。一方、全体で首位のトヨタは17.9%減の1万6,507台に落ち込んだ。乗用車ではホンダ、商用車ではいすゞ自動車それぞれトップだった。

一方、ベトナムは27%減の2万662台となり、今年に入って最大の減少幅を記録した。販売台数の内訳は、乗用車が36.1%減の1万1,195台、商用車が9.1%減の8,489台、特別車両が15.4%減の978台だった。製造地別では、ノックダウン(CKD)生産による国産車が1万4,779台、輸入完成車(CBU)が5,883台だった。





NNA ASIA
アジア経済ニュース

世界中で
7,000社が活用!!

商談、会議、出張に。 アジアの経済を携帯する



NNA ASIA、有料サービスNNA POWER ASIAはPCサイトの情報量をそのままにスマホサイトをリニューアルいたしました。

お手持ちのスマートフォンで右記URLにアクセスいただくか、QRコードを読み込んでください。

<https://www.nna.jp/>




(Bloombergより作成)

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比	
LME (13日11時40分)	銅先物	6565.00	-103.00	NYMEX (13日6時40分)	WTI原油先物	バレル	48.64	0.41	
	銅現物	6627.25	-102.00		天然ガス先物	MMBTU	3.02	0.02	
	アルミニウム先物	2118.50	-18.50		ガソリン先物	ガロン	166.35	0.72	
	アルミニウム現物	2104.00	12.75		灯油先物	ガロン	174.30	0.24	
	すず先物	20655.00	-20.00		COMEX (13日6時40分)	金先物	トロイオンス	1337.00	4.30
	すず現物	20804.00	-76.00		銀先物	トロイオンス	17.99	0.10	
	上海 (13日18時40分)	鉛先物	2297.00	-14.50	SICOM(13日18時40分)	ゴムRSS3先物	キログラム	192.30	-0.70
		鉛現物	2278.75	33.75	シカゴ (13日5時40分)	小麦先物	ブッシェル	444.25	2.25
		ニッケル先物	11570.00	-420.00	大豆先物	ブッシェル	954.75	4.25	
		ニッケル現物	11535.00	-15.00	トウモロコシ先物	ブッシェル	351.00	-0.50	
		亜鉛先物	3050.50	-10.50	ICE(13日6時40分)	砂糖先物	ポンド	14.62	0.08
		亜鉛現物	3056.00	-24.75	日本(13日19時40分)	ナフサ先物	トン	504.50	3.50
上海 (13日18時40分)		亜鉛先物	24955.00	-45.00	ドバイ(13日14時40分)	ドバイ原油	バレル	53.05	0.93
		金先物	281.60	-0.20	ロンドン(13日11時40分)	北海ブレント	バレル	54.42	0.33
		鉛先物	19445.00	570.00	SICOM=シンガポール商品取引所				
		銅先物	51270.00	-410.00	ICE=インターコンチネンタル取引所				
		銅現物	2507.00	0.00	※括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				
		アルミニウム先物	16655.00	80.00	※限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月				

LME=ロンドン金属取引所
 NYMEX=ニューヨーク・マーカンタイル取引所
 COMEX=ニューヨーク商品取引所
 ※LME、上海の単位：上海・金(グラム)を除き全てトン
 ※値：SICOM、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

■為替クロスレート 2017/9/13 19:30 JST (日本標準時)

通貨コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0091	0.0076	0.0068	0.0594	0.0710	0.2734	10.2438	0.3007	206.524	12.25064	0.0381	0.0122	119.970	0.4632	0.5815	0.0113	0.0125
米ドル	110.0330		0.8358	0.7530	6.5336	7.8129	30.0825	1127.07	33.0910	22725.0	1348.000	4.1905	1.3458	13201.0	50.9720	63.9960	1.2448	1.3726
ユーロ	131.775	1.1965		0.9009	7.8173	9.3479	35.9930	1348.51	39.5926	27189.9	1612.85	5.0138	1.6102	15794.7	60.9868	76.5697	1.4893	1.6423
英国ポンド	146.265	1.3281	1.1100		8.6770	10.3760	39.9515	1496.82	43.9470	30180.3	1790.23	5.5653	1.7873	17531.8	67.6941	84.9909	1.6531	1.8229
中国人民幣元	16.8410	0.1531	0.1279	0.1152		1.1958	4.6043	172.503	5.0647	3478.17	206.318	0.6414	0.2060	2020.48	7.8015	9.7949	0.1905	0.2101
香港ドル	14.0836	0.1280	0.1070	0.0964	0.8363		3.8504	144.257	4.2354	2908.66	172.536	0.5364	0.1723	1689.65	6.5241	8.1911	0.1593	0.1757
台湾ドル	3.6577	0.0332	0.0278	0.0250	0.2172	0.2597		37.4658	1.1000	755.423	44.8101	0.1393	0.0447	438.827	1.6944	2.1273	0.0414	0.0456
韓国ウォン	0.0976	0.0009	0.0007	0.0007	0.0058	0.0069	0.0267		0.0294	20.1630	1.19603	0.0037	0.0012	11.7127	0.0452	0.0568	0.0011	0.0012
タイバーツ	3.3253	0.0302	0.0253	0.0228	0.1974	0.2361	0.9091	34.0596		686.743	40.7362	0.1266	0.0407	398.930	1.5404	1.9339	0.0376	0.0415
ベトナムドン	0.0048	0.0004	0.0004	0.0003	0.0029	0.0034	0.0013	0.050	0.0015		0.05932	0.0002	0.0001	0.5809	0.0022	0.0028	0.00005	0.0001
ミャンマーチャット	0.0816	0.00074	0.00062	0.00056	0.00485	0.00580	0.02232	0.83610	0.02455	16.8583		0.0031	0.0010	9.7930	0.03781	0.04747	0.00092	0.00102
マレーシアリングギ	26.2576	0.2386	0.1994	0.1797	1.5591	1.8644	7.1787	268.957	7.8967	5422.98	321.680		0.3212	3150.22	12.1637	15.2717	0.2970	0.3276
シンガポールドル	81.7573	0.7430	0.6210	0.5595	4.8547	5.8053	22.3525	837.456	24.5880	16885.6	1,001.62	3.1137		9808.89	37.8743	47.5517	0.9249	1.0199
インドネシアルピア	0.0083	0.00008	0.00006	0.00006	0.00049	0.00059	0.0023	0.0854	0.0025	1.7215	0.10211	0.0003	0.0001		0.0039	0.0048	0.0001	0.0001
フィリピンペソ	2.1589	0.0196	0.0164	0.0148	0.1282	0.1533	0.5902	22.1115	0.6492	445.833	26.4459	0.0822	0.0264	258.985		1.2555	0.0244	0.0269
インドルピー	1.7197	0.0156	0.0131	0.0118	0.1021	0.1221	0.4701	17.611	0.5171	355.100	21.0638	0.0655	0.0210	206.28	0.7965		0.0195	0.0214
オーストラリアドル	88.3991	0.8034	0.6714	0.6049	5.2489	6.2766	24.1673	905.45	26.5842	18256.5	1082.940	3.3665	1.0812	10605.26	40.9493	51.4123		1.1027
ニュージーランドドル	80.1671	0.7285	0.6089	0.5486	4.7599	5.6919	21.9161	821.105	24.1079	16555.9	982.063	3.0529	0.9805	9617.37	37.1348	46.6232	0.9068	

NNAは、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNAグループ

http://www.nna.jp/corp_contents/company/office/

【東京】株式会社エヌ・エヌ・イー 本社
 【北九州】株式会社エヌ・エヌ・イー 北九州事務所
 【韓国】NNA JAPAN CO., LTD. SEOUL BUREAU、SEOUL BRANCH
 【上海】上海時迅商務諮詢有限公司
 【北京】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司
 【広州】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司
 【大連】上海時迅商務諮詢有限公司 大連連絡処
 【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.
 【台湾】香港商亞洲情報網絡有限公司台湾分公司
 【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.

【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.
 【カンボジア】NNA JAPAN CO., LTD. PHNOM PENH BUREAU
 【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.
 【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.
 【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.
 【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD. (INDIA LIAISON OFFICE)
 【インドネシア】PT. NNA INDONESIA
 ■提携会社
 【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.
 【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)

